

# 米中戦略的競争 リスクレポート

2024年2月

## TABLE OF CONTENTS

1. 金門島周辺海域の支配を強化する中国
2. 米民間インフラへのサイバー攻撃を狙う  
中国共産党
3. 「デジタル主権」を強化する習近平政権
4. アフリカの海軍基地めぐる米中暗闘
5. 中国が国家秘密保護法の改正案可決

# 金門島周辺海域の支配を強化する中国

2月14日、台湾の離島、金門島周辺の海域で中国の漁船が転覆し、乗っていた2人が死亡する事件が発生した。

台湾当局の取り締まりの最中に転覆したとされ、中国で台湾政策を主管する国務院（政府）台湾事務弁公室の報道官は「悪質な事件だ」として台湾の民進党政権を非難した。



金門島は台湾本島から約200キロ離れ、対岸の中国福建省アモイから数キロの距離にある。台湾の沿岸警備当局船が金門島周辺海域で漁をしている中国漁船を発見し、取り締まろうとしたところ、漁船がそれを拒んで転覆。同漁船に乗っていた4人が海に落ち、うち2人が病院で死亡したと伝えられた。

これに対して台湾事務弁公室報道官は「民進

党政権がさまざまな口実により、（中国）大陸の漁民に乱暴で危険なやり方で対処した」と主張。

18日には中国で海上警備を担う中国海警局が、「福建省アモイと台湾の金門島の周辺海域で巡視活動を強化する」と発表。海警局は福建海警局が法執行力を強化し「漁民の生命と財産の安全を守る」方針を示した（『産経新聞』）。

中国の台湾事務弁公室報道官も17日、「（中国）大陸の漁民の生命や財産の安全を無視する行為を決して許さない」と表明。「さらなる措置をとる権利を留保する。一切の結果は台湾側が負うことになる」として台湾側に圧力をかけている。

さらに台湾メディアによると、金門島周辺海域を航行していた台湾の観光船が19日、中国海警局の臨検を受けたという。

同メディアによると臨検は約30分間実施。その後、観光船は台湾当局の船に護衛されて金門島に戻ったという。

中国海警局はその前日の18日に、福建省アモイと金門島周辺の海域でパトロールを常態的に行うと表明していた（『サウス・チャイナ・モーニングポスト』）。

中国は臨検などを常態化させることで自らのこの海域の管轄権を既成事実化する狙いがあるものと思われる。

中国は、今回の事故を機に一方的に現状を変更し、台湾海峡を内海化することを狙っている可能性も否定できない。

産経新聞が報じたところによれば、台湾当局のその後の調べによれば、14日に転覆した中国の漁船には、船の番号も船籍登録書も船が所属する港も確認できない所謂「三無船」だったという。

中国の法律では、このような「三無船」は、漁船として操業できないことになっているため、この船は漁船ではなく、「中国当局の対台湾工作船」だった可能性があるという。

その場合、中国当局は今回、船が転覆したこ

とを利用して事態を拡大させ、現状変更を試みている可能性がある。

中国当局は1月30日に、台湾海峡の中間線付近に設定している航路「M503」について、これまでよりも台湾寄りに飛行するよう運用を2月1日から変更すると発表した。この決定は2015年の中台協議内容を完全に無視したもので、台湾側は猛反発している。

今後、金門付近の台湾海峡で、中国海警局による巡回と船に対する立ち入り検査が常態化すれば、台湾側も何らかの対抗措置を打ち出す可能性があり、緊張が高まることも予想される。●

# 米民間インフラへの サイバー攻撃を狙う中国共産党

## 米 FBI 長官の警告

米連邦捜査局 (FBI) のクリストファー・A・レイ長官は 2 月 20 日、中国が台湾をめぐる紛争を想定し、米国の送電網や石油パイプライン、水道システムをダウンさせることを目的とした大規模なハッキング作戦を強化している、と警告した。

米下院の中国小委員会に出席したレイ長官は、中国共産党の取り組みについて憂慮すべき評価を示した。中国共産党の意図は、「混乱の種をまき、米国の戦意を削ぎ、2 つの超大国間の主要な火種である台湾をめぐる紛争が戦争に発展した場合、米軍が資源を投入するのを妨げることだ」と述べた。

彼の証言に先立ち、FBI と司法省の当局者は先月、中小企業や請負業者、地方自治体のネットワークに侵入し、さまざまな重要インフラ・システムを標的にしてきた北京直属のハッキング・ネットワーク、「ボルト・タイフーン」によって侵入されたサーバーへのアクセスを許可する裁判所命令を取得したことを明らかにした。

米ウォールストリート・ジャーナル紙によれば、中国はしばしば、国内の企業や政府のネットワークで最も脆弱なリンク、特に、より高度なコンピューターシステムへのハッキングを可能にする旧式のホーム・オフィス・ルーターを狙い撃ちにしている、という。

FBI が押収したルーターは、一般的に小さなオ

フィスにある古い世代のマシンで、メーカーやソフトウェア・プロバイダのセキュリティ・パッチが適用されなくなっていた。脆弱性が発見されると、インターネット上で接続デバイスをスキャンするハッカーの格好の餌食になるという。

「ボルト・タイフーン」は、これらのルーターを使ってトラフィックの国際的な発信元を隠し、悪意のあるコードで電力会社やその他の標的の内部に到達し、将来のアクセスを維持するために従業員のログイン認証情報を頻繁に盗んでいたという。



Image : Shutterstock

レイ長官はまた、中国のサイバー攻撃は単に将来の紛争を想定したものではなく、むしろ「今日」もしくは文字通り「毎日、彼らは積極的に我々の経済的安全性を脅かしている」と証言。中国は単に米軍を標的にするだけでなく、「民間インフラ全体への攻撃も計画している」ことを明らかにした。

中国のサイバー脅威に対する FBI の取り組みの詳細について、レイ氏は、FBI は、中国の「戦術、技術、手順 (TTPs)」を含む詳細を報告した中国の「国家が支援するサイバー行為者

に関する合同サイバーセキュリティ・アドバイザリー」を数回発行していると述べた。

FBI の取り組みには、サイバー空間の脆弱性に関連する動向を把握しているサイバーセキュリティ業界の専門家など、複数の関係者と協力し、リソースを共有することも含まれている(『ニューヨーク・タイムズ』)。

### 外国のサイバースパイを警戒する中国

一方、サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙が報じたところによると、中国の情報機関トップは、外国のサイバースパイについてあらためて警告を発し、「データ侵害が国内の情報とネットワークの安全を脅かしている」と述べて、中国が深刻なサイバー攻撃の標的にされていることに警鐘を鳴らした。

中国の国家安全保障省によると、近年、海外のサイバースパイが中国の重要部門や企業を攻撃し、機密データを一貫して入手するルートを確立していると指摘。

「中国国外のサイバースパイは、公開されたネットワーク・セキュリティの欠陥を大量にスキャンすることが多い。重要なユニットでパッチが適用されていない脆弱性を発見すると、データを盗むために標的型攻撃が仕掛けられる。

あるケースでは、軍と民間の合同企業がソフトウェアのアップデートを迅速に行わなかったことから、ハッカーはこの抜け穴から、正規のプログラムを装ったマルウェアを埋め込み、同社の生産データと顧客情報にアクセスした、と中国情報機関は指摘。

この侵害は、軍の装備品や技術の開発に損害を与え、国家の軍事的・技術的安全保障を脅かすものだったという。

中国の情報機関はまた、暗号化されたデータが早朝に繰り返し海外に送信され、毎回異なる IP アドレスに送信されるという「不審な状況」を挙げ、ハッカーがどのように大規模な国有企業を狙うかを概説した。

調査の結果、同社はシステムへのアクセス権限が異なるネットワークシステムのテスト装置を配備していたが、テスト後に装置をオフラインにせず、適切な管理がなされないまま稼働させていたことが判明した。

サイバー侵入者はこれを足がかりにシステムを攻撃し、同社の基幹データを盗み出し、その結果、中国の人々の生活に関わる重要な基本データが失われたという。

中国の当局によれば、ソフトウェア・サプライ・チェーン企業や、管理者権限を持つ IT スタッフもまた標的にされているとして、顧客への技術サポートを担当する電子メール・システム・オペレーターが関与した事例を詳述した。

同機関によると、外国のスパイは、オープンソースの情報によってシステム・オペレーター存在を突き止めた後、オペレーターのコンピューターを攻撃。パスワードのリストを使って重要なユニットに属する 1000 のシステムから内部電子メールを入手したという。

米国も中国も、外国からのサイバー攻撃の脅威に対する警戒をますます強めており、サイバー空間で激しい攻防が行われている様子が窺われる。●

# 「デジタル主権」を強化する 習近平政権

「現在、中国公安部は私の 160 万人のフォロワーを追跡調査している。彼らを特定したら、地元警察に通知し、さらなる行動のためにその個人を召喚する」

李纓は 2 月 25 日、人気ソーシャルメディアサイト X（旧ツイッター）の自身のアカウントにこの警告を中国語で投稿した。

李氏のアカウント @whyoutouzhele は、主に中国本土でブロックされ検閲されたソーシャルメディアコンテンツを直接共有。李氏の X アカウントは、2022 年末に中国全土で起きた白書抗議デモの最中に人気となり、それ以来、X で最もフォローされている政治的ソーシャルメディア・アカウントのひとつとなっている。

「確かに、私もフォロワーリストを調べて個別に調査するという戦略は馬鹿げていると思うが、ここ数日で私が発見したことは本当だった。彼らは最も初歩的な方法を使っている」と李氏はその後の投稿で述べた。彼はフォロワーにアカウントのフォローを外し、安全を優先するよう求めた。翌日、彼は X のフォロワーを 24 時間で 20 万人失ったことを明らかにした（『The Diplomat』）。

李氏のメッセージが示すように、中国当局は自国に関するネガティブな情報の流れをコントロールするため、面倒だが威圧的な戦術を採用している。被害者は李氏だけではない。中国の国营放送 CCTV の元ジャーナリストである王

志安氏も、自身の X アカウントに同様の投稿をしている。

こうした警告は、中国語の X アカウントの間で波紋を広げている。主に中国の政治問題についてコメントしている複数のソーシャルメディア・インフルエンサーも、李氏の警告以来、X、YouTube、その他のソーシャルメディア・プラットフォームでのフォロワー数の減少を報告している。

中国当局は、彼らのようなソーシャルメディアのインフルエンサーを、大規模なマンパワーを必要とする戦術でターゲットにしている。この戦術の狙いは、李氏のようなソーシャルメディアのインフルエンサーと接触しないように個人を威嚇することだ。

警察官に李氏のようなアカウントのフォローを解除するよう要求させることで、中国当局は YouTube やその他のプラットフォームで収入を得るために購読者数に依存しているインフルエンサーに経済的圧力をかけようとしているのである。

ディプロマツ誌によれば、過去 5 年間、中国はプロパガンダとイデオロギー活動で攻勢をかけてきた。共産党政権は毎年、偽情報キャンペーンとプロパガンダ・キャンペーンに数十億ドルを費やしている。しかし、20 年前の戦略とは異なり、現在は、国境を越えて影響力の輪を拡大させており、中国が共産党政権とそ

の政策に反対する個人や団体に対し、彼らがどこに住んでいようと、嫌がらせ、脅迫、影響を与えるために様々な活動を行っている。

過去 10 年間、北京は中国のソーシャルメディア上の反対意見を取り締まり、民間企業と中国国家の両方で数千人の検閲官を雇用してきたという。

ネット上で批判的な意見を表明する中国人ユーザーは、警察から呼び出されたり、嫌がらせを受けたり、取り調べを受けたり、特定の投稿の削除やアカウントの削除を命じられたりしたと報告されている。場合によっては、ユーザーが拘束され、最長で 2 週間の獄中生活を強いられる者もいれば、数年の刑を言い渡される場合もあるという。

そして最近北京は、フェイスブックやテレグラム、X といった中国以外のプラットフォームの追跡にまでその範囲を広げているのだ。

中国の最高警察機関や政府の他の部分とつながりのある民間請負業者、I-Soon から最近リークされた文書には、X のユーザーを監視するために特別に作成されたツールを含め、中国警察が海外のソーシャルメディア上の反対意見を抑制するために使用するツールが掲載されていた。

ハッカーたちはまた、警察が電子メールの受信トレイをハッキングし、X の匿名ユーザーの正体を暴くためのツールも作成していた。時には、警察官が特定の個人を監視する依頼を I-Soon に送ることもあったという。

2 月中旬から、中国のサイバー空間管理局は、ブロガーやインフルエンサーが幅広い

テーマについて発表する前に、政府公認の資格を持つことを義務づけることになった。国営メディアや公式プロパガンダのアカウントだけが許可を得るのではないかと危惧する声もある。

新しい規則では、その要件が健康、経済、教育、司法問題にまで拡大されることになったという。

今回の動きは、習近平国家主席のもとで情報や言論に対する規制がますます強化され、すでに狭くなっている言論空間がさらに狭められることを意味している。習近平国家主席は「デジタル主権」を統治の中心概念としており、そのもとで当局はデジタル領域に制限を設け、統制を強めているのである。

サイバー空間管理局の声明によると、今回の方針改正は「公共アカウントと情報サービスプラットフォームを標準化し、世論の正しい方向性を維持するため、より自覚的になるよう導く」ことを意図しているという。

### もっとも効果的なのはアナログ監視

中国政府が政権を脅かす可能性のある人物を監視していることは周知の事実だ。顔認識スキャナー、DNA サンプル、政府が監視する携帯電話などは、中国市民が、どこの誰であれ、北京によって監視される手段が揃っている。

しかし、米クレアモント・マッケン大学のミンシン・ペイ教授が著書『センチネル国家』で説明しているのは、中国市民を監視する最も効果的な方法は、そうした機械やコンピューターコードではなく、他の中国市民による監視体制だという。

その数は膨大であり、その構造は非常によく

組織化されている。ペイ氏が言うところのこの「アナログ監視国家」は、「世界で最も強力な一党独裁政権の存続」を保証しているという。

中国の支配者がどのようにして権力を維持しているかを理解することは、中国国内外を問わず、中国の与党を弱体化させる方法を模索する者にとって不可欠である。しかし、国家の監視体制が強力であるがゆえに、独裁政権に対抗するキャンペーンを展開することは難しい。

ペイ氏は、「予防的弾圧」を目的とした監視システムについて詳述している。その戦略のひとつに「社会的信用」システムがあり、市民は発言内容や会う相手、ネット上の行動に対してポイントを与えられる。

ペイ氏の調査には、何百もの公式文書やリークされた政府文書の調査、反体制派へのインタビューが含まれている。情報提供者の増加を時系列で追跡し、中国国内の機関や警察が市民の監視に重点を置くように再編成された経緯についても触れている。

ペイ氏の年代記は、毛沢東の中国から天安門事件後（党が「社会・公共秩序総合管理強化」などのプログラムを開始した時代）から、今日の習近平政権がますます抑圧的な監視を強めている時代まで、近年の中国史を横断している。

理論的には自由化、あるいは民主化を促進するはずの経済成長の中で、一党独裁国家は持続してきた。その理由は、中国共産党が「これまでに知られている中で最も有能な監視インフラを保有しているからだ」とペイ氏は指摘する。

中国の経済成長は、1991年から2020年の間に国内安全保障への支出を20倍以上に増加

させる原資になったと彼は見積もっている。

企業、銀行、大学、そしてインターネット・プロバイダー、タクシー運転手、宅配業者などにいる情報提供者たちによって、党は忠実な支持者を宣伝し、潜在的な批判者を見つけ出すことができる。一部の大学では、すべての教室に「意見情報提供者」を置いている。ペイ氏は、現在1300万人の中国人が積極的な監視下に置かれていると見積もっている。

市民のイデオロギー遵守を監視し、治安機関を調整する組織である中央政法委は、天安門事件以前の改革期に一時的に廃止されたが、現在は政治局員が運営している。国内の治安を監督し、裁判所を監督し、反対意見の取り締まりの優先順位を決め、ハイテク監視システムへの投資を行う。

毛沢東が提唱した「大衆路線」、ここでは反体制派や潜在的な反革命派を監視するために大衆に頼ることを意味するが、この路線を継承する意味で、情報提供者を募集することは現在、地方警察の中心的な責任になっている、とペイ氏は指摘する。

テクノロジーによって強化された、組織化された人間主導の監視システムが、中国の党の権力支配を強固なものにしているとすれば、何がその支配を緩めるのだろうか？ ペイ氏は、その第一歩は「経済自由化や近代化ではなく、レーニン主義的制度を根こそぎ破壊する政治改革でなければならない」と結論づけている。

党組織の有効性から、政治改革の可能性は低いと思われるが、経済不況が党の統制力を弱める可能性はある。●



# アフリカの海軍基地めぐり

## 米中暗闘

米ウォールストリート・ジャーナル紙が、ガボンや赤道ギニアにおける中国の海軍基地建設をめぐり、米中が火花を散らせている状況について極めて興味深い記事を掲載した。

2月10日付の同紙によれば、昨年8月に当時ガボンの大統領だったアリ・ボンゴが、中国の習近平氏に対して、ガボンの大西洋に面した海岸に中国海軍の基地をつくる約束をしたことを、米政府に明らかにしたという。

この話を聞いた米国家安全保障問題担当大統領副補佐官のジョン・ファイナーは、すぐにボンゴ大統領に対してその約束を反故にするよう要請。この会談の数週間後にボンゴ大統領は軍事クーデターで権力の座から追い落とされたが、米政府はその後もガボンの新たな軍事政権に対して中国に海軍基地を建設させないよう迫ったという。

2024年は中国とガボンの関係樹立50周年にあたる。近年、両国関係は著しく強化されてきた。中国は2022年に双方向貿易額が45.5億ドルに達し、ガボンのトップ貿易パートナーとなった。2016年、ボンゴ前大統領の訪中の際、ボンゴと中国の習近平は中国・ガボン関係を「包括的協力パートナーシップ」に格上げさせた。

これを受けて2018年と2023年には、中国海軍の艦船が友好訪問のためにガボンに停泊した（『The Diplomat』）。

さらに昨年4月には、両国関係を「包括的戦略協力パートナーシップ」に格上げすることで両国政府は合意。中国は当時、「中国軍はガボン側と協力し、両首脳の重要な合意を真剣に履行し、ハイレベルの交流を強化し、積極的に全面的な実用的協力を行う用意がある」と表明していた。

中国は、赤道ギニアでも海軍基地を建設しようとしていると米政府は疑っている。中国はすでに同国の港町バタに商業港を建設しており、そこを中国海軍のための軍港にする意図がある、と米政府は睨んでいる。

中国は過去20年以上かけてモーリタニアからケニアまで、アフリカ大陸に100カ所以上の商業港を建設してきた。そのいずれかを、中国が軍港として利用することを米国は警戒している。

米国は、軍事クーデターで権力を奪取した国に軍事援助はできないが、ガボンが中国に海軍基地を作らせないようにするため、軍事政権とも水面下で調整を続け、今後2年くらいかけて選挙をして民政移管するように助言し、その後米国と安全保障協定を締結する計画を進めているという。

バイデン政権は、1979年以来、国の支配を続ける赤道ギニアの独裁者テオドロ・ングエマ大統領とも関係を維持しながら、米海軍主催の演習への参加を呼び掛けるなど密かに関与を続

けている、と米紙は伝えている。

中国はすでに、カメルーンのクリビ港、ナイジェリアのレッキ港、トーゴのロメ港など、西アフリカ沿岸の複数の商業港に投資しているが、ギニア湾に軍事的プレゼンスを確保すれば、人民解放軍はインド太平洋やアデン湾といった現在の海域だけでなく、大西洋にまで進出することが可能になり、中国軍の世界への扉が開かれることになる。

西アフリカに基地があれば、中国の艦船はどのような安全な場所で補給、休息、給油ができるようになるため、中国人民解放軍は現在よりも長く、より遠洋での任務に就くことが可能になる。

中国は現在ジブチに軍事基地を構えているが、それ以外にもアフリカ各地で軍事拠点を確保するために各国に働きかけをしており、そうした動きをキャッチした米政府がその動きを潰そうと水面下で激しい外交戦が展開されているのである。

西アフリカに恒久的な軍事基地を設置しようとする中国の試みは、世界的な軍事的プレゼンスを求める中国の大きな動きに沿ったものである。

ジブチでの成功以来、中国政府は商業投資や安全保障施設を通じて、世界的な海洋プレゼンスを構築するキャンペーンを開始した。

第二の成功は、カンボジアの海軍基地リームである。リームは中国専用ではなく、中国もカンボジアも中国の軍事施設であることを激しく否定しているが、中国政府関係者は、新たに拡

張されたリーム基地の一部が人民解放軍の使用にも供されることを確認している。

2023年12月に人民解放軍の軍艦2隻がドック入りし、1月中旬にリームを離れたことで、この見方がさらに裏付けられた。

2023年10月に米国防総省が発表した「中国の軍事力報告書」は、中国がすでに「ビルマ（ミャンマー）、タイ、インドネシア、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、ケニア、赤道ギニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラ、ナイジェリア、ナミビア、モザンビーク、バングラデシュ、パプアニューギニア、ソロモン諸島、タジキスタン」を潜在的な拠点として検討しており、おそらくすでにナミビア、バヌアツ、ソロモン諸島に基地を設置しようとしている」と概説している。

これに対し、2023年7月にAidDataが発表した資料では、中国が海外に流出させた資金をもとに、8つの拠点候補地が紹介されている：スリランカのハンバントタ、赤道ギニアのバタ、パキスタンのグワダル、カメルーンのクリビ、カンボジアのリーム、バヌアツ、モザンビークのナカラ、モーリタニアのヌアクショットである（『The Diplomat』）。

米国がこうした国々に対する外交的、経済的な関与をやめてしまえば、アフリカ各地に中国が海軍基地を建設してしまう可能性があること、米中戦略的競争は地球上で展開され、あらゆる分野に及んでいることを、改めて認識する必要があるだろう。●

# 中国が国家秘密保護法の 改正案可決

2月27日、中国の立法機関「全国人民代表大会（全人代）」常務委員会は、北京で開いた会議で国家秘密保護法の改正案を可決、成立させた。国家秘密の保護に関して中国共産党の影響力を高めることを明文化した。習近平政権は昨年も改正反スパイ法を施行するなど、「国家安全」を政権運営の優先事項に置く姿勢を強めている。

国家秘密保護法は1998年に制定され、2010年にも改正されている。これまでに公表されている改正案の内容は、「国家秘密を守る活動において中国共産党の指導を堅持する」ことが明記されたという。

国営新華社通信が報じたところによると、2010年以来初となるこの法律の改正は、中国の最高立法機関によって採択され、習近平国家主席が署名した。今回の改正は、厳格な情報セキュリティ法の可決と、国家による情報統制の範囲を拡大するために昨年反スパイ法を改正したことに続く、潜在的な国家安全保障上の脅威に対する北京の警戒強化策の一つだと言える。

国家機密法の最新版は、習近平氏と共産党の優位性を確保しつつ、内外の脅威から守ることを求める習近平の「包括的国家安全保障」概念を引用。また、国家秘密保護に関する宣伝や教育を国家主導で充実させることなどにより、「秘密保護意識を社会全体で増強する」ことが規定

されている。さらに国家秘密に関わる企業に対して、「秘密保護の管理能力」を高めることも含まれているとのこと。

企業で国家秘密に関わる人物には退職後の一定期間、就職や海外渡航で制限を課したことも明らかにされた。

秘密保護に関する科学技術の研究や応用を国家が奨励、支持することも定められている。ビッグデータや人工知能（AI）といった新技術への対応が念頭に置かれているものと思われる。

この改正国家秘密保護法は、5月1日に施行される。今回の法改正は、2012年の政権発足以来、習近平国家主席の統治手法の重要な要素である「国家安全保障」を強化するための一連の法的動きの最新のものである。

過去数年間で成立または改正された国家安全保障関連法は20を超えている。習近平氏は自身の権力を強化し、同氏の無期限支配を阻む勢力を一掃する一方、国家安全保障を幅広く重視し、西側諸国との潜在的な対立に備える体制を整備している。

習近平氏が国家安全保障に関する規則を強化するにつれ、米国企業は中国におけるビジネス環境や当局に対する信頼を低下させ続けている。実際に中国は、欧米のデュー・ディリジェ

ンス会社を取り締まり、外国企業の事務所の強制捜索や法的審査を開始し、一部の外国人幹部を拘束したり、場合によっては中国本土からの出国を阻止したりしている。

改正法の条項のひとつは、政府機関や党機関において、国家機密とはみなされないが「漏洩すれば一定の悪影響を及ぼす」可能性のある「職務上の秘密」を定め、制限された情報の新たな

幅広いカテゴリーを追加したことである。

しかし、同法では「職務上の秘密」の実施規則は別途発表されるとしており、新たな規則がどのように定義されるのかについてはほとんど明らかにされていない。新法は5月1日に施行される。改正法は、情報に対する中国の締め付けに対する外国企業の懸念をさらに強めることになりそうだ。●

**【編集・発行】**

合同会社グローバルリスク・アドバイザー  
東京都千代田区二番町5番地2 麴町駅プラザ 901

Tel: 03-6327-6254

代表 菅原 出

発行日：2024年3月3日（日）